



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場会社名 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング

上場取引所 東

コード番号 7169 URL <http://www.newton-fc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山岸 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長

(氏名) 山縣 正則

TEL 03-6233-0352

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	21,460	152.4	2,604	99.7	2,634	98.2	1,343	74.9
27年3月期第3四半期	8,503	—	1,304	—	1,329	—	768	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,504百万円 (95.9%) 27年3月期第3四半期 768百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	70.44	70.37
27年3月期第3四半期	40.21	—

(注) 平成27年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(注) 平成27年8月1日付で当社普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(注) 平成27年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	25,315	9,198	34.6	462.91
27年3月期	27,783	9,723	32.2	468.75

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 8,754百万円 27年3月期 8,956百万円

(注) 平成27年8月1日付で当社普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年8月1日付で当社普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割後の株式数で算定しております。平成27年3月期の1株当たり配当金につきましては、株式分割前の記載となっております。

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	73.0	4,000	29.9	4,000	31.0	2,000	27.7	104.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	19,107,000 株	27年3月期	19,107,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	196,149 株	27年3月期	72 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	19,078,773 株	27年3月期3Q	19,106,997 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間（平成27年 4 月 1 日～平成27年12月31日）における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の緩やかな回復、所得環境の改善が見られ、総じて堅調に推移しております。しかしながら、先進諸国の金融政策の変更等が、中国を始めとする新興国経済への景気下振れリスク等となり、ひいては国内の景気を下押しする要因となる懸念があります。

このような中、当社グループは、期初に入社した新卒社員の教育・研修を行うことによる生産性の向上、比較サイト、店舗及びコールセンターによる販売網の連携強化に努めてまいりました。

その結果、当第 3 四半期連結累計期間の業績は、売上高が21,460,370千円（前年同期比152.4%増）、営業利益が2,604,054千円（前年同期比99.7%増）、経常利益が2,634,182千円（前年同期比98.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,343,969千円（前年同期比74.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### < 保険サービス事業 >

保険サービス事業におきましては、コールセンター・店舗・WEB・訪問の 4 チャンネルを通じて、保険募集活動を行っております。コールセンターの陣容拡大に伴う収益向上に加え、店舗・WEB・訪問との販売網の連携強化に注力いたしました。その結果、当第 3 四半期連結累計期間の保険サービス事業の売上高は13,360,385千円（前年同期比189.7%増）、営業利益は2,000,043千円（前年同期比56.7%増）となりました。

#### < 派遣事業 >

派遣事業におきましては、派遣先企業へ保険募集活動を行う従業員を派遣しております。派遣人員の質を高めることにより、独自の顧客リストを豊富に保持している企業の新規開拓や、既存派遣先企業での収益率の向上に注力いたしました。その結果、当第 3 四半期連結累計期間の派遣事業の売上高は4,196,754千円（前年同期比7.8%増）、営業利益は957,694千円（前年同期比47.8%増）となりました。

#### < IT サービス事業 >

IT サービス事業は、㈱ウェブクルーが行う保険、引越し、車買取りなどの分野で運用する一括見積もり・資料請求サイト「保険スクエアbang!自動車保険」「ズバット引越し比較」「ズバット車買取比較」を中心とした顧客情報提供サービスであります。当第 3 四半期連結累計期間の IT サービス事業の売上高は3,321,366千円、営業利益は165,693千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第 3 四半期連結会計期間末	増減
	千円	千円	千円
総資産	27,783,751	25,315,811	△2,467,940
負債	18,060,294	16,117,037	△1,943,257
純資産	9,723,457	9,198,774	△524,682

総資産は、受取手形及び売掛金の減少、投資有価証券の売却及びのれんの償却等により、前連結会計年度末に比べて2,467,940千円減少の25,315,811千円となりました。

負債は、社債の償還等により、前連結会計年度末に比べて1,943,257千円減少の16,117,037千円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの連結子会社株式の追加取得による資本剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べて524,682千円減少の9,198,774千円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月27日付の当社「連結業績予想の修正のお知らせ」にて公表しました数値から変更はありません。

なお、業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)及び事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん177,957千円及び資本剰余金1,399千円が減少するとともに、利益剰余金が176,557千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ61,090千円増加しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,198,007	7,061,765
受取手形及び売掛金	3,286,863	3,129,986
その他	822,659	878,879
貸倒引当金	△3,322	△1,388
流動資産合計	11,304,208	11,069,243
固定資産		
有形固定資産	1,151,141	1,141,579
無形固定資産		
のれん	10,390,291	9,738,585
その他	127,217	91,281
無形固定資産合計	10,517,508	9,829,866
投資その他の資産		
投資有価証券	3,126,445	1,566,820
その他	1,895,129	1,736,525
貸倒引当金	△210,680	△28,223
投資その他の資産合計	4,810,893	3,275,121
固定資産合計	16,479,543	14,246,568
資産合計	27,783,751	25,315,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	106,398	—
1年内返済予定の長期借入金	1,473,923	1,242,509
1年内償還予定の社債	1,596,000	76,000
未払金	2,349,996	2,019,419
未払法人税等	927,012	394,968
役員賞与引当金	60,000	29,250
賞与引当金	497,479	407,889
解約調整引当金	197,620	204,830
その他	783,604	578,103
流動負債合計	7,992,034	4,952,971
固定負債		
長期借入金	9,391,170	10,389,052
役員退職慰労引当金	84,056	95,354
退職給付に係る負債	205,970	228,777
その他	387,062	450,882
固定負債合計	10,068,260	11,164,065
負債合計	18,060,294	16,117,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,237,667	2,237,667
資本剰余金	2,137,341	1,187,868
利益剰余金	4,580,754	5,620,786
自己株式	△82	△300,152
株主資本合計	8,955,680	8,746,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△125	7,485
退職給付に係る調整累計額	768	412
その他の包括利益累計額合計	642	7,897
新株予約権	34,231	53,664
非支配株主持分	732,903	391,041
純資産合計	9,723,457	9,198,774
負債純資産合計	27,783,751	25,315,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
売上高	8,503,911	21,460,370
売上原価	5,557,311	11,508,439
売上総利益	2,946,599	9,951,930
販売費及び一般管理費	1,642,504	7,347,876
営業利益	1,304,094	2,604,054
営業外収益		
受取配当金	—	6,768
助成金収入	36,759	18,593
持分法による投資利益	24,941	52,967
その他	1,850	55,034
営業外収益合計	63,551	133,363
営業外費用		
支払利息	903	69,213
支払手数料	30,000	3,778
その他	7,581	30,243
営業外費用合計	38,484	103,235
経常利益	1,329,160	2,634,182
特別利益		
固定資産売却益	—	80
子会社株式売却益	—	169,190
特別利益合計	—	169,270
特別損失		
固定資産除売却損	793	18,569
社債償還損	—	15,793
その他	—	2,041
特別損失合計	793	36,403
税金等調整前四半期純利益	1,328,367	2,767,048
法人税、住民税及び事業税	504,106	1,275,114
法人税等調整額	55,937	△5,126
法人税等合計	560,043	1,269,988
四半期純利益	768,324	1,497,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	153,090
親会社株主に帰属する四半期純利益	768,324	1,343,969

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	768,324	1,497,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	8,196
退職給付に係る調整額	—	△446
その他の包括利益合計	—	7,750
四半期包括利益	768,324	1,504,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	768,324	1,351,224
非支配株主に係る四半期包括利益	—	153,586

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年7月15日付で、連結子会社㈱ウェブクルーの株式を追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が948,034千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,187,868千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
	保険サービス事業	派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,611,735	3,892,176	8,503,911	—	8,503,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,611,735	3,892,176	8,503,911	—	8,503,911
セグメント利益	1,276,718	648,003	1,924,721	△620,627	1,304,094

(注) 1. セグメント利益の調整額△620,627千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、㈱ウェブクルーの株式（発行済株式数の90.87%）を取得し、同社及びその子会社である㈱保険見直し本舗他8社を連結の範囲に含めたことにより、のれんが10,353,393千円発生しております。ただし、当該のれんの帰属する報告セグメントについては現在検討中であります。

Ⅱ 当第 3 四半期連結累計期間（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	保険サービス 事業	派遣事業	I Tサービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,360,385	4,196,754	3,002,206	20,559,346	901,023	21,460,370	—	21,460,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	319,159	319,159	1,238,259	1,557,418	△1,557,418	—
計	13,360,385	4,196,754	3,321,366	20,878,506	2,139,283	23,017,789	△1,557,418	21,460,370
セグメント利益	2,000,043	957,694	165,693	3,123,431	125,487	3,248,919	△644,864	2,604,054

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△644,864千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

前第 3 四半期連結会計期間に(株)ウェブクルー及びその子会社を連結子会社化したことを機に、前連結会計年度より、従来の「代理店事業」から、より事業内容に即した「保険サービス事業」へと報告セグメントの名称を変更するとともに、「I Tサービス事業」及び報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。

なお、前第 3 四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称で表示しております。